3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課調達担当　永吉　克也　電話03―3581―4161　内線3531
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年11月29日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年11月30日14時15分　国税庁第５会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「入札見本品提出書」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Uera, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Mechanical printing paper in reel, Substance 54.2g／㎡ 880×(625)㎜ Reel Length about 12,500m 232,028kg
⑷　Delivery period : by 12 January 2011 (Last)
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade "A in sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑤　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially recognized by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　29 November 2010
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : Katsuya Nagayoshi, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月６日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災補償部労働保険徴収課長　美濃　芳郎
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
労働保険適用徴収システムフェーズ２に係る工程管理等支援業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から平成25年９月30日までの間。
ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
⑸　設置場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能及び技術等に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出しなければならない。
②　入札金額は総価を記入すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予決令71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域で、「役務の提供等」で「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止を受けている期間でないこと。
⑸　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　分離調達型のプロジェクト（プロジェクト期間３年以上及びプロジェクト全体工数が約3,000人月以上で、設計・開発、ハードウェア・ソフトウェア導入・保守、運用、アプリケーション保守等の複数のシステム関連業者により実施されるプロジェクト）における工程管理業務を、システム開発開始から終了まで一貫して行った実績を有すること。
⑺　責任者及び統括担当者を専任で配置できること。
⑻　品質管理体制について「ＩＳＯ9001：2000」、「ＩＳＯ9001：2008」、組織としての能力成熟度について「ＣＭＭＩレベル３以上」のいずれかの認証を受けていること。若しくはこれと同等の認証（公の機関による認証のみを対象とする。）を受けていること。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際標準）及びＪＩＳＱ27001認証（日本工業標準）のうち、いずれかの認証を受けていること。
⑽　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納が無いこと）
⑾　厚生労働省ＣＩＯ補佐官及びその支援スタッフ等（常時勤務を要しない官職を占める職員、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成12年11月27日法律第125号）」に規定する任期付職員及び「国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年12月22日法律第224号）」に基づき交流採用された職員を除く。）が現に属する、又は過去２年間に属していた事業者でないこと。